団　体　名　　社会福祉法人石巻市社会福祉協議会

要望項目

介護保険・自立支援事業における資格取得研修の開催に関する要望

要望の背景（現状・課題・内容）

【現状】

県内社協職員の資格取得に繋がる研修が実施されていない。

【課題】

各市町村社協では資格取得に繋がるような人材育成にかかる研修等を実施しきれない。

【内容】

宮城県社協に対して，県内社協職員を対象とした各種資格取得研修の開催を要望するものです。具体的には「介護職員基礎研修」，「介護福祉士・社会福祉士国家資格試験　試験対策研修」，「介護支援専門員実務研修受講試験　試験対策研修」など。

宮城県社会福祉協議会からの回答

現在，本会が実施している研修は，種類，担当部署，財源，目的及び対象者などに違いがあり別紙の表のようになっています。

宮城県から受託している研修，指定を受けて実施している研修，各担当部署において実施している各種研修については，財源の制約もあり県社協において自由にはできないといった実情があります。

とはいえ，資格取得に限らず，職員の人材育成は本会としても重要課題と捉え，人材育成部を中心に内部研修を進めているところです。今回ご要望の内容は，各社協共通の課題である人材育成ですので，次年度以降本会において行う新任・中級・監督者等の職員研修については，市区町村社協支援の一環として，市区町村社協職員の皆様にもご参加頂けるよう計画しているところです。

しかし，資格取得という点につきましては，各市町村社協毎に実施する事業やその職種も様々で，希望される資格も多様となることが想定され，対象者も限られることから，資格取得研修の実施は色々と難しい状況となっています。本会においてどこまでできるのか，今後の検討課題とさせて頂きます。

団　体　名　社会福祉法人山元町社会福祉協議会

要望項目

東日本大震災に伴い，様々な対応を行っている社協職員（臨時職員を含む）のメンタルケア（心の健康診断）の定期実施を要望します。期間は復興業務を行っている期間です。

要望の背景（現状・課題・理由）

【現状】

山元町は東日本大震災により大規模な被害を受けました。職員も住民であり，被災者である中，発災直後より復興業務へ従事してきました。災害ボランティアセンター運営にあっては，被害を受けた沿岸部が段階的に立ち入れるようになり，最終的に全て解除されたのは，１１月７日でした。そのため，長期に渡り，災害ボランティアセンター運営を余儀なくされ，また，通常業務が追い付かず，少ない職員数で休暇も取れずにいる中，体調を崩し入院に至る職員も出てきます。

【課題】

各職員は，昨年度分業務の整理を行いながら，今年度の業務を実施しています。また，仮設住宅で生活している住民の支援を行っている職員についても同様で，自らが被災者である中で多くの業務を処理したり，被災者に寄り添って支援を続けて行くためには，職員のストレスケアが必要です。

被災した方々も同時に１年が経過する中，各職員はその気持ち，想いがさまざま変化することも受け止め対応するよう努めていますが，未だ忙しいことを理由に，この東日本大震災の津波の犠牲になった同僚，友人，知人へ，手を合わせに行くことも出来ずにいます。このこともストレスの大きな原因になっています。

【理由】

上記の現状及び課題から，精神科医等によるによる定期的（１，２ヶ月に１度）なストレス診断を，国または県の単独事業として予算措置されることを要望するものです。

宮城県社会福祉協議会からの回答

現在，宮城県内において，東日本大震災に起因する各種メンタルケア対策を推進するため「みやぎ心のケアセンター」が設置されています。社団法人宮城県精神保健福祉協会が主体となり，宮城県が運営費を補助する形で設置され，精神科医，精神保健福祉士や臨床心理士など専門のスタッフが支援にあたっています。

今回要望のありました，社協職員に対するメンタルケアの定期的な実施については，既にご案内のとおり，前述の「みやぎ心のケアセンター」と「東北大学大学院医学系研究科」が協働し，７市町社会福祉協議会（1,048 人）を対象に実施されているところであります。

次年度以降につきましては，今年度の成果，実績を基に「みやぎ心のケアセンター」と調整し，継続実施されるよう協議致しますので，必要があればご活用願います。